

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2014-J10

地域の観点から見た金融行動と
金融リテラシー（1）
－金融広報中央委員会「家計の金融行動に関
する世論調査」に基づく予備的考察－

家森 信善

2014年9月24日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（1）*

—金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察—

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

<要旨>

本稿では、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の集計公表データに基づいて、家計の金融行動と金融知識の現状の地域的な違いについて検討した。金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」によると、「中部」や「北陸」が貯蓄に熱心であり、「九州」や「北海道」は貯蓄が少ない。金融資産の多寡は、地域の所得環境の影響を受けているが、所得を考慮してもなお地域差が見られる。つまり、貯蓄性向が地域間で異なっているものと予想される。また、株式の保有比率について見ると、「関東」や「近畿」に比べて、他の地域での比率が低い。このリスク資産に対する投資姿勢の地域間の相違は金融資産残高などをコントロールしても見いだされた。一方、生活設計を立てている家計の比率を見ると、「関東」が高く、「九州」で低い傾向が見られるが、金融資産残高をコントロールすると、地域間の差異は見いだされなくなった。金融知識の指標として、預金保険制度に関する（主観的な）知識の地域的な違いを見ると、「関東」や「近畿」で高く、「北海道」や「九州」で低かった。これは、金融資産残高などをコントロールしても、地域間での違いが見いだされた。一方で、金融情報の入手に関する専門家の利用については、「関東」の家計は（相対的に）積極的であったが、金融資産残高をコントロールすると、地域差は有意とはならなかった。このように、観察される地域間の相違には、所得や保有する金融資産残高の地域間の相違の影響を受けているものもあるが、金融資産の多寡や株式投資比率などに関しては所得や金融資産残高の違いだけでは説明できなかった。

こうした所得や金融資産残高では説明できない地域の違いは、本稿では考慮できていない所得の将来見通しや学歴の地域差などの先行研究で指摘されている要因や、本稿執筆の問題意識である地域における金融インフラの違いが作用している可能性がある。本稿では、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の（個票ではなく）集計公表データを利用したために、十分なサンプルを確保できておらず、あくまでも予備的な考察にとどまり、今後の一層の研究が必要である。

キーワード：金融知識、金融行動、金融リテラシー、地域間格差

* 本稿は、2014年度・日本金融学会秋季全国大会（於 山口大学）の共通論題「次世代へ金融経済教育はどう変わるべきか：地方における金融経済教育の現状と課題」における報告のために用意したものである。

地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（1）

－金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察－

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

1. はじめに

2012 年末の安倍内閣の発足に伴って、いわゆるアベノミクスが本格化した。安倍政権の発足前の段階から、円安の進行に加えて、株価や不動産価格の上昇が見られた。そして、こうした資産価格の上昇を背景にして、富裕層の消費意欲が高まり、商業活動が活発化した。たとえば、図 1 は全国の百貨店売上高の最近の推移であるが、東京などの大都市では、2013 年には、前年に比べて 2.7% の増となっている¹。図には示していないが、大阪市 5.4%、名古屋市 5.2%、東京区部 3.0% と 3 大都市圏では特に高い伸びを示している。しかし、一方で、図 1 には、10 大都市を除く百貨店売上高の推移も示しているが、3 大都市とは対照的に、2013 年においても前年割れとなっている。

つまり、景気回復において、大都市部とそれ以外の地域（地方と呼ぶことにする）の間で格差が明確に現れているのである。格差の理由の一つは、資産効果の強弱であろう。たとえば、図 2 には、大都市部と地方部のそれぞれの地価の動きを示している。大都市部では、2013 年 3 月期から地価は上昇基調に転じているのに対して、それ以外の都市では下落幅は小さくなってきているものの依然として地価の下落基調が続いている。個人資産の大きな割合を占める地価動向の違いは、百貨店などの高額消費の伸びの違いを招き、最終的には地域経済の景況感の格差になって現れるであろう。

ただし、遠隔地の不動産を所有することは個人投資家にとっては難しいが、株式投資に関しては地理的な問題は深刻ではないし、REIT の登場で、不動産投資においても距離や金額の問題が相当に緩和している。したがって、たとえば、地方の投資家も株式投資（REIT を含む）に投資していれば、（地元での資産価格が低迷していたとしても）大都市部の資産価格の上昇のメリットを得られるはずである。もちろん、値下がりのリスクもあるので株式投資を単純に増やせばよいというわけではないが、地方と都市部の間での経済活動の格差が広がる傾向があるなかでは、その格差を是正する手段として金融投資が活用できるはずである。つまり、都市部以上に地方部において、金融資産選択の高度化は重要な課題だと考えられる。

また、地方創生が現政権のキーワードになっているように、地方において、新しい事業

¹ 図を見やすくするために、消費税率の引き上げによる駆け込みおよびその反動のあった 2014 年 3 月よりも以前の部分でグラフを描いている。

を始める起業家に対する成長資金を提供する仕組みが弱いことも課題となっている。

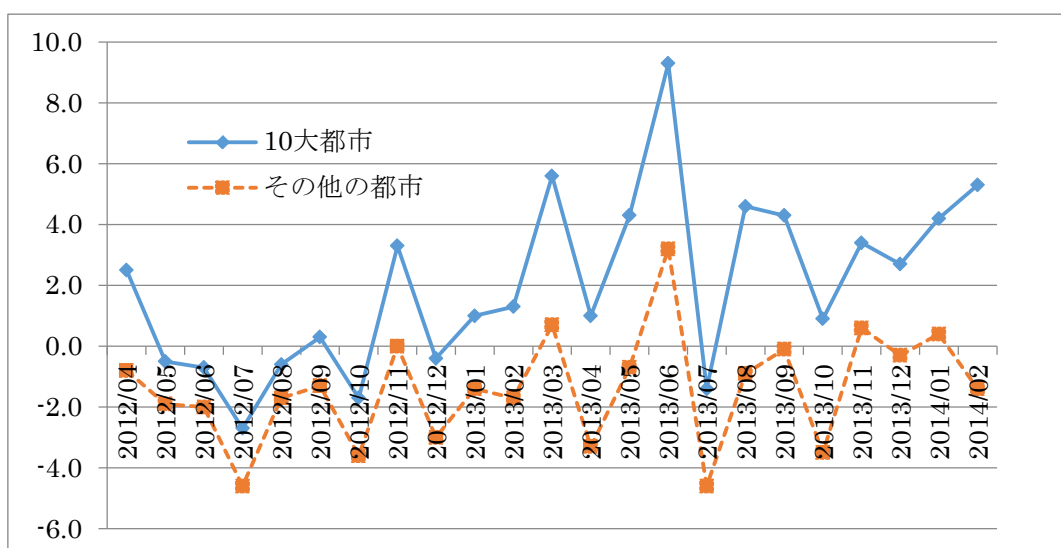
もちろん、家計の金融行動の違いは、様々な要因によって生じている。家計の所得水準や資産の保有水準が大きな影響を持つことは明らかであろう。金融資産選択において年齢が影響していることも知られているので、人口構成の地域間の違いも地域の金融行動に影響しているはずである。

さらには、金融インフラの面の違いも影響しているかも知れない。たとえば、大都市部では、多くの金融機関が競争しており、多様な金融サービスが提供されているが、地方部では金融選択の種類も少ない。図 3 は、都道府県別の証券会社の店舗数を示したものである。1位の東京には 563 店舗があり、2位の大阪の 169 店舗の 3 倍以上である。他方で、佐賀や秋田では 6 店舗、宮崎、高知、鹿児島、青森、鳥取の 5 県では 7 店舗にとどまっている。図 4 は人口 10 万にあたりの証券会社の店舗数を見たものであるが、やはり東京の値が極めて大きく（4.4 店舗）、最も小さい鹿児島県の 0.4 の 10 倍以上となっている。

また、金融経済教育を受ける機会も地域によって違いがあるかも知れない。たとえば、金融業者等が行う金融関連の講演会は都市部ほど多し、金融についての助言を受けられるアドバイザーも都市部に多く居住しているからである。

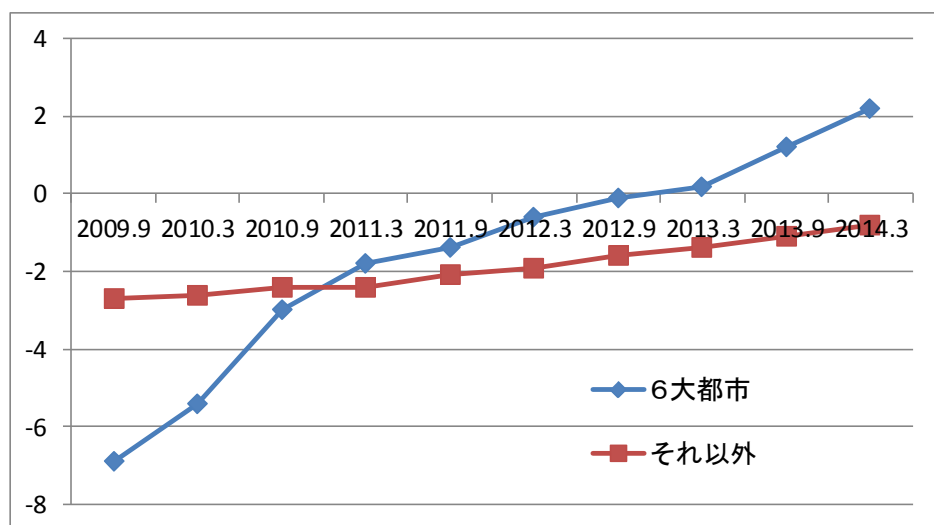
本稿では、地域の金融行動や金融リテラシーの違いの要因を本格的に分析するための前段階の作業として、金融行動および金融リテラシーの地域性について調べてみることにした。

図 1 大都市部と地方部の百貨店売上高の動き（前年同月比）（%）



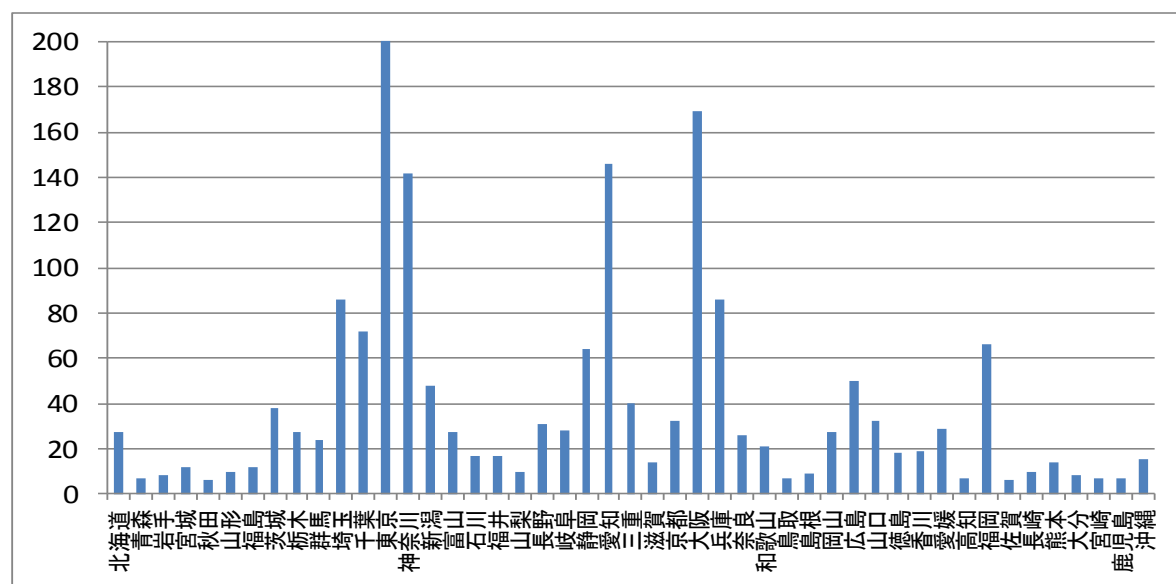
（出所）日本百貨店協会。直接の出所は、日経NEEDS。

図 2 大都市部と地方部の地価の動き（商業地）（前期比）



(出所) 日本不動産研究所 市街地地価指数。

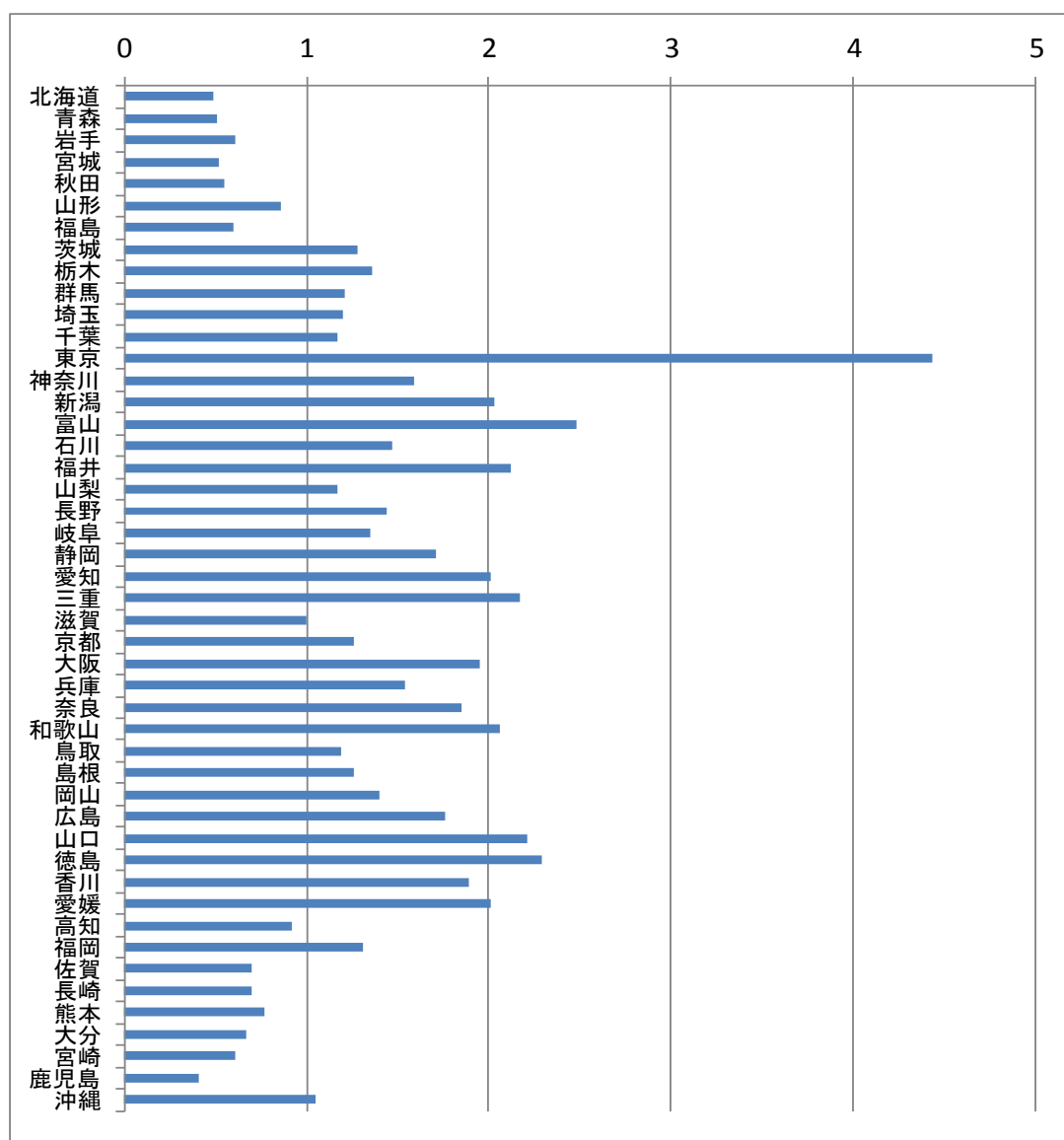
図 3 都道府県別の証券会社の店舗数(2013年1月31日)



(出所)朝日新聞出版『民力 2013』。

(注1) 東京都の値は、563 と桁違いのために、途中で切断して表示している。

図 4 人口 10 万人あたりの証券会社の店舗数



(出所)朝日新聞出版『民力 2013』。

(注 1)人口は、住民基本台帳ベース（2012 年 3 月 31 日）の数値。

2. 先行研究の紹介

地域の視点を加味して金融リテラシーと家計の金融資産選択の議論をしている研究は少ない。

家計の金融行動に関する最近の研究としては、山下（2011）、山下・中村（2013）、吉川（2012）がある。これらは、いずれも総務省『家計調査』を利用している。たとえば、山下・中村（2013）によると、日本では、高齢になるほど株式保有額が増加するという年齢

効果が見られるが、アメリカでは40代が株式保有のピークとなっており、日米で株式保有に対する年齢効果が異なることが指摘されている。また、山下・中村(2013)は、日本の家計の株式投資に関して、年齢だけではなく、世代効果(たとえば、団塊の世代に固有な特徴)も見られ、昔の世代ほど株式投資をしていることを見いだしている。ただし、山下(2011)、山下・中村(2013)、吉川(2012)などの研究では、地域に関しての言及はない。また、これらの研究が利用している『家計調査』の場合、家計の収支や金融資産・負債については詳細な情報が入手できるが、金融リテラシーに関しての情報を得ることはできないので、そうした視点での分析も行われていない。

本稿で利用する金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』を利用した最近の研究として、塩路・平形・藤木(2013)がある。同論文は、1991年～2010年の20年間の個票データを利用して、株式投資(および外貨建て金融資産)の投資行動をType 2 Tobit modelによって分析している。具体的には、第一段階で、株式を保有の有無をプロビット推定し、第二段階で、株式の保有額を被説明変数として、ヘックマンの2段階推定法によって推計している。その結果、①株式を保有している家計の割合は15%程度ではぼ一定しており、残りの85%は株式を保有しない状況が続いている、②株式を保有している世帯の比率は年齢や金融資産残高とは正の相関がある(たとえば、20歳代では5%程度であるが、60代では15%超)、③株式保有世帯における金融資産に占める株式の金額比率は年齢とは無相関(どの年齢層でも2割程度)、金融資産残高とは負の相関がみられた。④預金保険制度を知っている人、専門家から情報を得ている人、学歴の高い人ほど、株式投資を行っている²。この点に関して、彼らは、金融教育や金融取引に対する情報提供を推進することで、株式運用に関する固定的な取引費用を低下させることが、株式投資の活発化につながると主張している。⑤本稿との関係では、地域ダミーや都市の規模ダミーについて次のように説明して、推計式に採用している点が興味深い。「金融機関へのアクセスが容易な都市部では、初めて危険資産を保有する際の固定取引費用が低いと考えられ、PR(株式を保有する確率)を高めると考えられる。」一方で、彼らの第二段階の推計式(資産の中で株式をどれだけ保有するか)には、地域ダミーや都市ダミーを採用していない。つまり、(アクセスの違いから生じる)地域性なので、入り口のところでは影響するが、入ってしまった人に関しては影響しないと想定されている。ただし、あくまでもコントロール変数として扱われており、地域ダミーや都市の規模ダミーの推計結果は論文中では報告されていない。

² 日経RADARをデータとして利用した北村・内野(2011)は、危険資産選択に対する強い学歴効果を見いだしている。

3. 地域の視点で見た家計の金融行動

(1) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」について

金融広報中央委員会が実施している「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査]」では、全国を9地区(表1参照)に分けた回答結果を公表している。この調査の前身の調査は1965年から継続して実施されてきたが、直近では2007年に調査手法がかなり大きく変更になっている³。そこで、ここでは2007年から2013年の調査を使って、家計の金融行動に地域的な違いがあるのかを見ることにする⁴。

留意点としては、この調査はサンプル調査であり、毎年対象者が異なっており、また、母数となる人口の少ない地域のサンプル数は200以下(表1参照)となっている。回収率も地域によって、あるいは年によって変動があるために、ある特定の年・地域の値は誤差の大きな計数だと認識する必要がある。そのため、本稿では7年間の期間の平均値を中心に議論している。

また、以下の結果は、金融広報中央委員会から公表された集計データに基づいているために、回答者の年齢構成(表2参照)や所得環境(表3)などの地域的な違いを含めた地域の特徴を見ていることになる。逆に言えば、本節で主として議論する地域の違いは、地域の風土といった地域固有の要因だけから生じているわけではない。そこで、本稿では、所得や年齢などの要因を考慮した上での地域の違いを見るために、7年分の地域データをプールした分析も補完的に行っている。しかし、金融広報中央委員会の調査では各地域の平均的な姿を反映するように標本を設定しているので、地域政策を考える場合には、サンプルの所得や年齢構成などを調整しないままの生の数字の方が、むしろ有益な情報だとも考えられる。

表2は、9地域別の回答世帯の世帯主の平均年齢である。「単純平均」は地域毎に7年間の平均値を求めたものである。「平均順位」は各年について9地域に順位を付けて、7年分の順位の平均をとったものである。表を見ると、「単純平均」でも「平均順位」でも、北陸がもっとも高齢であり、関東がもっとも若い。ただ、地域間には違いがあるとはいえ、最高と最低値が59歳と55歳と、50代後半になっており、軽微な差異にとどまっている。

表3は、回答世帯の年収の結果である。単純平均では、北陸が486.4万円で最も高く、関東が485.7万円で僅差の2位となっている。平均順位では両者は逆転しているが、この2地域の所得が他の地域に比べて高い傾向ははっきりしている。一方、最も少ないのは九州であった。単純平均の金額で見ると、北陸と九州の差異は140.7万円とかなり大きなも

³ 2001年から2006年までは、「家計の金融資産に関する世論調査」の名称で実施されており、2007年からは名称および調査手法が変更になっている。2007年からの調査では、本調査は二人以上の世帯について8000世帯を対象に実施されており、補完的に参考調査として単身世帯向けのインターネット・モニター調査が実施されている。

⁴ 宮本(2010)や熊野(2014)は、同調査を使って家計の金融行動の時系列的な変化を解説しているが、地域的な側面については触れていない。

のになっている⁵。回答世帯の年収の違いは、金融行動の地域的な違いに影響を与えているものと考えられる。

表 1 家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] における地域区分

地域	都道府県	標本数	回収数	回収率
全国		8,000	3,897	48.7%
北海道	北海道	352	190	54.0%
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	576	326	56.6%
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	2,656	1,106	41.6%
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	336	221	65.8%
中部	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	1,136	585	51.5%
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	1,328	579	43.6%
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	464	247	53.2%
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	240	131	54.6%
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、 沖縄県	912	512	56.1%

(注1) 金融広報中央委員会ホームページ資料。以下、本節の図表について、特に記載がない限り、「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査]」の結果を一部加工の上、利用している。

(注2) 標本数、回収数、回収率は、2013年調査の計数である。

⁵ たとえば、「北陸」と「九州」を比べると全年度で「北陸」の値が大きく、この2地域についてウィルコクソンの符号順位和検定を行うと、5%で有意な差異が検出できる。

表 2 回答世帯の世帯主の年齢(歳)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	55	57	57	54	56	54	55	55.4	6.1
東北	54	57	56	57	58	58	59	57.0	3.1
関東	54	54	55	55	55	56	55	54.9	7.6
北陸	57	60	59	60	58	60	59	59.0	1.0
中部	55	56	56	57	57	56	56	56.1	5.0
近畿	56	56	55	56	55	55	56	55.6	6.4
中国	57	57	56	57	58	57	56	56.9	3.0
四国	53	57	54	58	58	58	57	56.4	4.1
九州	57	58	57	58	57	57	56	57.1	2.9

(注1) 表中の平均順位は、2007年～2013年の各年毎に9地域の間での順位をつけて、その順位を単純平均したものである。したがって、表中の「平均順位」のみ、単位は「位」であり、残りは「歳」である。

表 3 回答世帯の年間手取り収入(税引き後)(過去1年間の実績)(万円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	373	354	345	380	383	390	400	375.0	6.9
東北	400	400	400	400	350	380	400	390.0	6.0
関東	500	500	500	480	500	470	450	485.7	1.1
北陸	500	460	500	480	500	465	500	486.4	1.4
中部	480	500	450	450	450	436	450	459.4	2.9
近畿	450	450	500	400	410	420	400	432.9	3.9
中国	420	400	450	400	400	390	390	407.1	5.7
四国	500	400	400	405	350	400	400	407.9	4.6
九州	360	310	320	340	335	355	400	345.7	8.3

(注1) 表中の「平均順位」のみ、単位は「位」であり、残りは「万円」である。

(2) 地域別の貯蓄行動

①地域別の貯蓄率

表4は、「年間手取り収入(臨時収入を含む)からの貯蓄割合」の地域別の推移を示したものである。単純平均を見ると、最も高いのが「中部」(9.3%)であり、「中部」と「関東」(9.1%)が9%を超えている。一方、最も低いのが「北海道」(6.7%)であり、「東北」(7.1%)が二番目に低くなっている。また、ある年の異常な値の影響を小さくするために、平均順位を見た場合でも、「中部」と「関東」が高く、「北海道」と「東北」が低い傾向は変わら

ない。

図 5 は、各地域の 7 年間の年収に関する平均順位（表 3 の平均順位）と、貯蓄率の 7 年間の平均値（表 4 の「単純平均」）とをグラフにしてみたものである。年収の高い地域ほど貯蓄率が高い傾向が見られる。年収だけの要因ではないかも知れないが、年収が地域の貯蓄行動に影響していることが推測できる。

表 4 年間手取り収入（臨時収入を含む）からの貯蓄割合（金融資産保有世帯）（％）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	9	5	6	6	8	7	6	6.7	7.1
東北	7	7	8	7	7	7	7	7.1	7.1
関東	9	9	9	9	9	9	10	9.1	1.3
北陸	9	6	9	9	8	8	9	8.3	3.4
中部	9	9	9	10	10	9	9	9.3	1.1
近畿	9	9	8	8	9	9	9	8.7	2.4
中国	8	8	8	9	9	8	9	8.4	3.7
四国	9	8	8	9	7	9	9	8.4	3.1
九州	7	7	8	8	8	8	8	7.7	5.9

（注 1）表中の「平均順位」のみ、単位は「位」であり、残りは「％」である。

図 5 年収と貯蓄率の関係

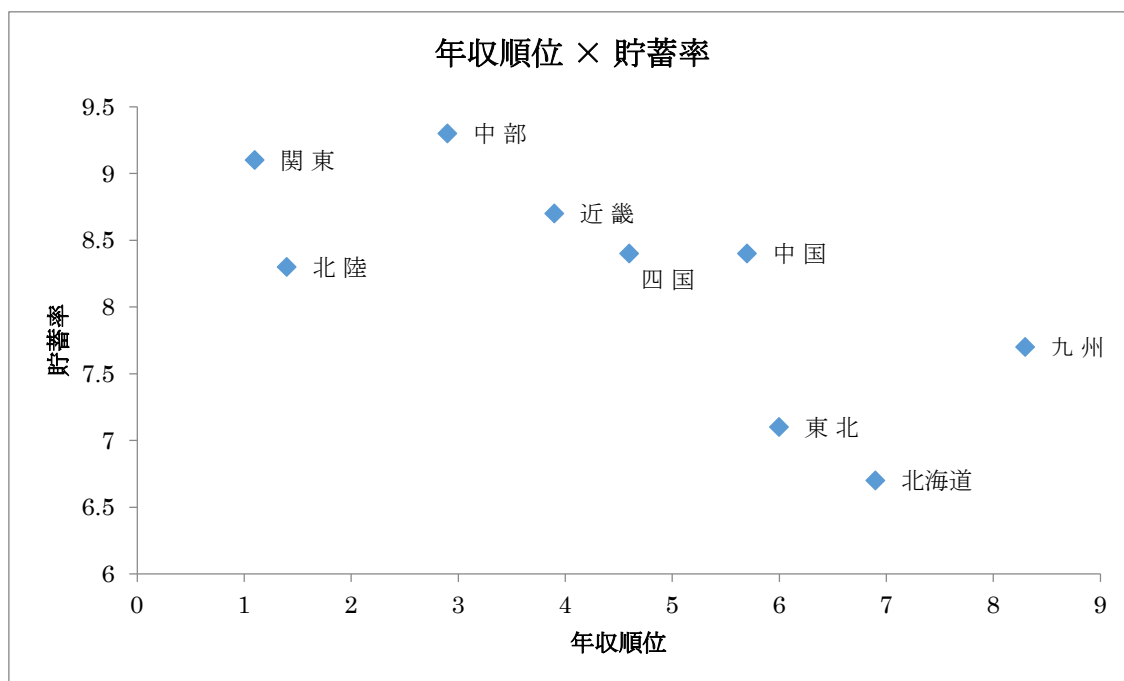


表 5 は、年間手取り収入（臨時収入を含む）から貯蓄をしていない世帯の比率を示したものである。単純平均で見ると、「北海道」が最も高く、「九州」が続いている。最も低いのは、「中部」であり、「関東」が続いている。平均順位で見ると、「九州」が 1 位、「北海道」が 2 位となり逆転しているが、上位 2 地域（貯蓄世帯率のもっとも低い地域）は同じである。また、「中部」が最下位（貯蓄世帯比率が最も高い）であり、「関東」が続いている。

地域毎の回答者の平均年収の結果と比較すると、所得の高い「中部」と「関東」で貯蓄世帯の比率が高く、所得の低い「九州」や「北海道」でその比率が低くなっており、所得面の影響があることが推察される。

表 5 年間手取り収入（臨時収入を含む）から貯蓄をしていない世帯の比率（金融資産保有世帯）（％）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	27.4	47.4	38.2	38.2	35.0	39.2	35.3	37.2	2.6
東北	33.7	38.7	30.4	30.4	27.7	30.8	38.4	32.9	4.0
関東	28.7	29.1	28.6	28.6	28.3	27.5	27.0	28.3	7.3
北陸	31.0	43.6	34.3	34.3	23.2	27.2	31.1	32.1	5.1
中部	26.1	27.2	26.2	26.2	27.4	29.4	26.4	27.0	8.3
近畿	33.5	31.0	36.3	36.3	29.3	30.3	28.6	32.2	4.1
中国	32.6	32.7	31.2	31.2	27.7	28.6	27.6	30.2	5.6
四国	29.5	34.9	31.1	31.1	42.0	29.8	24.4	31.8	5.4
九州	40.0	37.6	39.8	39.8	32.3	30.4	30.1	35.7	2.4

（注 1）表 4 の注を参照。以下の本節の表についても特に断りがない限り同様。

②無貯蓄世帯の推移

表 6 には、金融資産（その定義は表の注参照）を保有していない世帯の比率の推移を示している⁶。表 5 はフローとしての貯蓄を尋ねていたのに対して、こちらはストックとしての貯蓄を尋ねているといえる。

もっとも高いのは、「九州」であり、「東北」、「北海道」が続いている。逆に、この値が最も低いのは、「中国」であり、「中部」が続いている。平均順位で見ても、無保有世帯比

⁶ 本調査の無貯蓄世帯比率は、厚生労働省「国民生活基礎調査」や総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」に基づく「貯蓄がない世帯（貯蓄が一定額未満の世帯）」の比率に比べて相当に高い。その理由としては、本調査では、（自営業者が回答者の 2 割前後いるが）営業用の貯蓄を「貯蓄」に含んでおらず、また、一時的にしか口座にとどまらない資金も「貯蓄」に含んでいないことなどが考えられる。詳しくは、大嶋(2012)を参照。

率が多いのは「九州」「東北」であり、低いのは（単純平均の場合とは逆転しているが）「中部」、「中国」である。

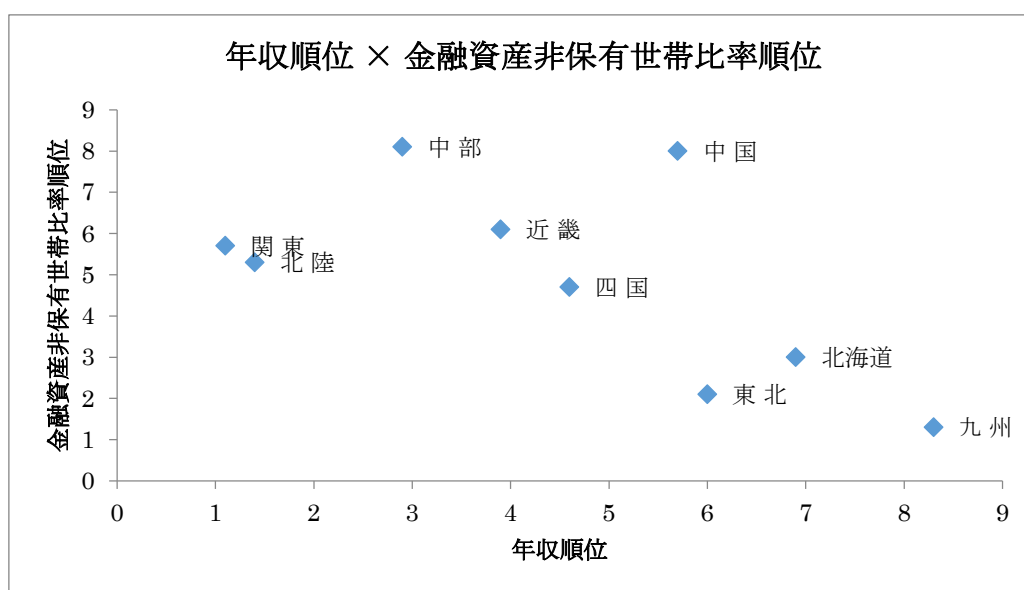
図 6 では、表 3 に示した 9 地域の年収で見た平均順位と、表 6 に示した 9 地域の金融資産を保有していない世帯の比率についての平均順位との関係をグラフ化してみたものである。全体に右下がりの関係になっており、年収の高い地域ほど、金融資産を保有していない世帯の比率が低い傾向が見られる。

表 6 金融資産を保有していない世帯の比率

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	23.5	28.6	24.5	20.4	28.5	33.7	37.4	28.1	3.0
東北	26.3	28.4	31.7	31.1	35.9	32.1	39.3	32.1	2.1
関東	18.5	18.9	19.8	22.8	27.0	25.2	31.6	23.4	5.7
北陸	19.7	25.5	21.2	16.1	25.8	24.0	31.7	23.4	5.3
中部	17.0	19.6	16.8	16.1	25.0	19.7	24.8	19.9	8.1
近畿	18.8	20.0	18.0	21.8	26.0	22.5	25.7	21.8	6.1
中国	18.8	16.9	17.6	15.5	22.0	23.9	22.3	19.6	8.0
四国	18.8	21.5	22.1	18.9	33.7	30.4	31.3	25.2	4.7
九州	27.7	29.3	34.1	31.2	39.9	33.2	39.1	33.5	1.3

（注 1）本調査における金融資産には、手元保有の現金を含まない他、「日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分」および、「事業のために保有している金融資産」が除かれている。

図 6 年収と金融資産非保有世帯比率順位の関係



③金融資産の残高の地域別推

表 7 は、貯蓄がある世帯についての金融資産の残高の地域別推移である。同調査では平均値と中央値が公表されているが、全体の傾向を見るには中央値がふさわしいと考えて、表は中央値を記載している。金融資産保有額が少ないのは、「北海道」、「九州」であり、多いのは「中部」、「北陸」である。

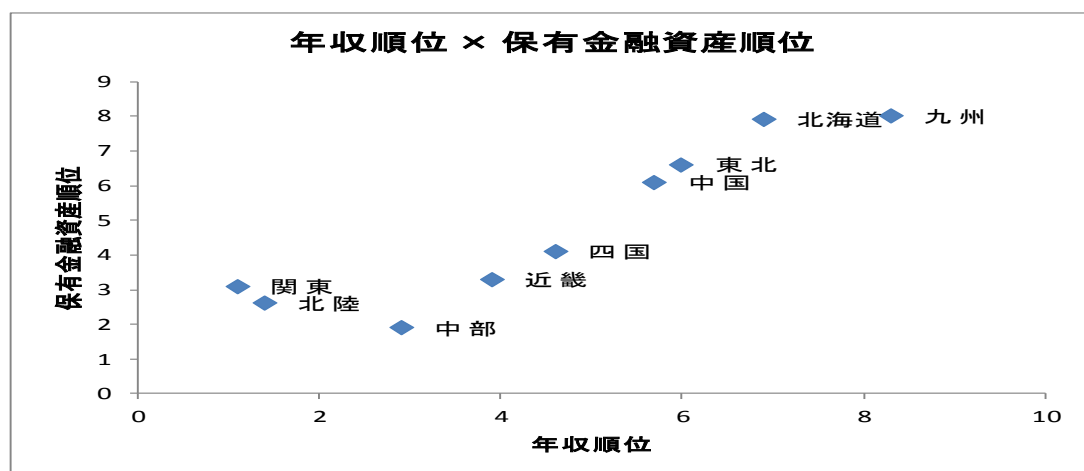
年収と保有金融資産額の関係性を確認するために、表 3 と表 7 の平均順位を散布図に描いてみたものが図 7 である。両者の間には比例関係があることが確認でき、地域の所得環境が家計の金融行動に大きく影響しているといえる。

このように、表 4 から表 7 では、中部や北陸では貯蓄をする傾向が強く、九州や北海道ではその傾向が弱いことが明らかになった。

表 7 金融資産保有額（貯蓄保有世帯）（中央値）（万円）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	698	600	650	597	700	500	703	635.4	7.9
東北	621	700	655	688	880	680	790	716.3	6.6
関東	1,000	800	900	900	1,090	1,000	950	948.6	3.1
北陸	1,095	951	800	980	900	980	1,000	958.0	2.6
中部	1,100	850	1,000	1,000	1,000	980	1,000	990.0	1.9
近畿	920	900	800	961	985	858	1,000	917.7	3.3
中国	645	800	800	744	860	680	700	747.0	6.1
四国	850	700	1,200	990	694	1,100	808	906.0	4.1
九州	650	500	560	580	800	671	745	643.7	8.0

図 7 年収順位と保有金融資産の順位



(注1) 表 3 と表 7 の平均順位を散布図に描いたものである。

④平均保有金融資産額の要因分析

金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」では、現在の金融商品別の保有残高について尋ねている。ただし、各商品についての地域別の残高は平均値のみしか公表されておらず、中央値がわからない。そこで、本節では、平均値を使って分析してみることにする。そのために、非常に不安定な計数となっている回答結果がある点に注意が必要である。たとえば、(表には示していないが)北海道の債券の額は2007年には219万円もあり地域別でダントツの額となっているが、2008年の値はわずかに8万円であった。このようなことを考慮すると、単年度の値には大きな信頼を置かない方が良さそうである。

表8は、金融資産保有額の地域別の平均値である。各年の値には相当のばらつきが観察される。たまたま非常に大きな金融資産を持つ回答者が含まれていた年に計数が上方に引き寄せられているものと予想される。7年分をならした単純平均で見ると、保有額が多いのは「中部」「関東」であり、少ないのは、「九州」「東北」である。

図8は、家計の保有金融資産の中央値を使った順位と平均値を使った順位との関係を示したものである。どちらでも見ても「多い」グループは中部、北陸、関東であり、「少ない」グループは九州、北海道であった。期間をならしてみると、両者の統計には大きな傾向の違いがないことも確認できる。したがって、7年間の平均を見る限りは、「平均値」で議論しても大きな誤りはないと期待できる。

金融資産保有額の多寡に、所得要因などを考慮しても地域性があるのかどうかを次のように検証してみた。ここでは個票が利用できないので、まず9地域7年分のデータをプールして63個のサンプルをつくることにした。そして、表7の各年、各地域の保有金融資産残高(中央値)(の自然対数値 Ln_Wealth) および表8の各年、各地域の保有金融資産残高(平均値)(の自然対数値 Ln_Wealth_Mean) をそれぞれ被説明変数とした二つのモデルを考えた。一方、表3の平均年収(の自然対数値 Ln_Incom) と表2の世帯主の平均年齢(AGE)に加えて、年次ダミー(2007年をベースにしている)と地域ダミー(関東をベースにするために関東ダミーを落としている)を説明変数とした。その回帰式を推計してみた結果が表9である。

モデル1(被説明変数:家計の保有金融資産の中央値)の場合には、所得は10%有意、年齢は5%で有意にプラスとなった。それに加えて、北海道、東北、中国、九州の地域ダミーが有意にマイナス、つまり、ベースとなる関東に比べて有意に少ないということがわかった。モデル2(被説明変数:家計の保有金融資産の平均値)においては、所得や年齢は有意ではなくなってしまうが、上述した4つの地域ダミーは有意にマイナスとなっている。つまり、関東に比べて、北海道、東北、中国、九州の地域の金融資産保有額の行動は有意に異なることになる。このように、各地域の金融資産の保有額の多寡には、所得や年収以外の地域的な要因が作用しているとの結果となっている。

表 8 金融資産保有額（貯蓄保有世帯）（平均値）（万円）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	1,384	1,034	1,060	1,081	1,660	1,090	1,111	1202.9	7.4
東北	996	1,240	1,161	1,193	1,498	1,137	1,062	1183.9	7.7
関東	1,798	1,612	1,680	1,667	1,822	1,857	1,773	1744.1	3.0
北陸	1,840	1,506	1,459	1,431	1,515	1,567	2,033	1621.6	3.9
中部	1,792	1,674	1,666	1,795	1,852	1,629	1,880	1755.4	2.4
近畿	1,938	1,650	1,455	1,741	1,610	1,472	1,774	1662.9	3.6
中国	1,415	1,802	1,420	1,363	1,475	1,285	1,471	1461.6	5.6
四国	1,469	1,842	1,579	2,063	1,300	1,953	1,720	1703.7	3.6
九州	1,167	955	1,175	1,066	1,410	1,204	1,307	1183.4	7.9

図 8 金融資産の保有額の中央値での順位と平均値での順位の関係

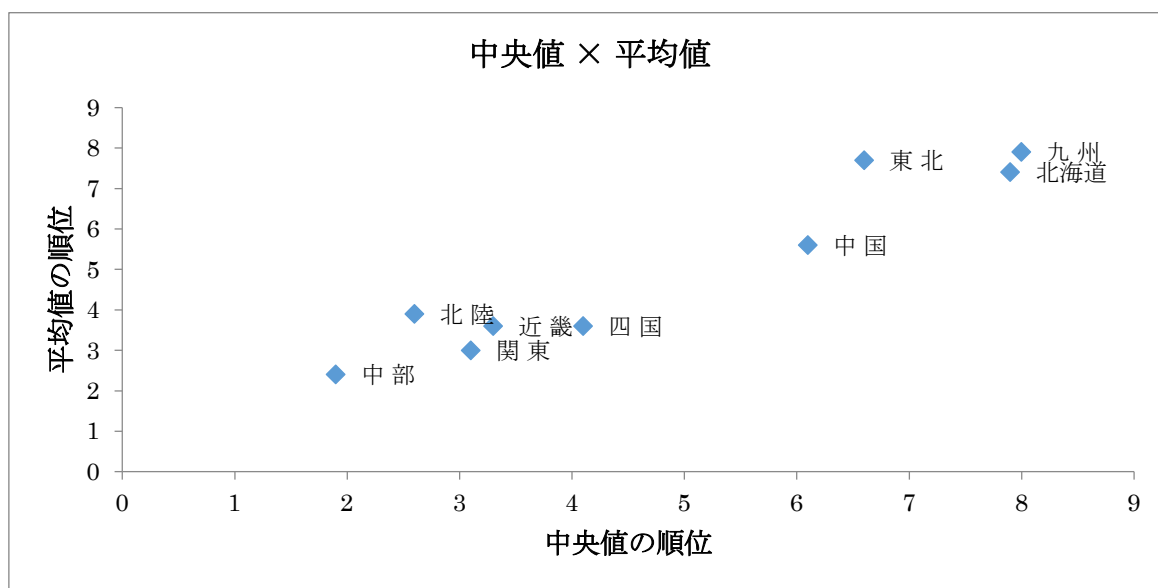


表 9 保有金融資産の要因分析

	モデル 1 (被説明変数 金融資産残高の 中央値の対数値)				モデル 2 (被説明変数 金融資産残高の 平均値の対数値)			
	係数	標準誤 差	t 値	p 値	係数	標準誤 差	t 値	p 値
(定数)	1.053	2.607	.404	.689	4.171	2.579	1.617	.113
Ln_Incom	.583	.308	1.895	.067	.311	.316	.983	.331
AGE	.039	.019	2.067	.047	.026	.019	1.368	.178
D2008	-.073	.063	-1.165	.252	-.060	.064	-.942	.351
D2009	-.064	.063	-1.020	.315	-.086	.060	-1.440	.157
D2010	.015	.063	.242	.811	-.052	.064	-.818	.418
D2011	.102	.066	1.550	.131	.026	.065	.406	.687
D2012	-.029	.065	-.446	.659	-.058	.064	-.919	.363
D2013	.053	.065	.816	.420	.005	.062	.082	.935
DuR1 (北海道)	-.236	.097	-2.439	.020	-.319	.102	-3.131	.003
DuR2 (東北)	-.201	.088	-2.287	.029	-.380	.091	-4.178	.000
DuR4 (北陸)	-.151	.117	-1.294	.205	-.186	.102	-1.826	.074
DuR5 (中部)	.033	.099	.336	.739	-.009	.070	-.133	.895
DuR6 (近畿)	.037	.075	.489	.628	-.033	.074	-.446	.658
DuR7 (中国)	-.176	.082	-2.149	.039	-.177	.084	-2.114	.040
DuR8 (四国)	-.113	.085	-1.323	.195	-.018	.083	-.219	.827
DuR9 (九州)	-.247	.110	-2.252	.031	-.346	.117	-2.950	.005
adj-R2	0.655				0.631			

(注1) D2008 は、2008 年の値に 1 が入り、それ以外の年にはゼロが入る年ダミーである。他も同様である。D2007 を落として推計している。DuR1 は、北海道のデータに 1、その他の地域のデータにゼロが入る地域ダミーである。他も同様で表中の () に示した地域のダミーである。DuR3 (関東) を落として推計している。

(3) 地域別の株式保有比率

表 10 は、金融資産の中で、株式の占める比率を示したものである。単純比率で見ると、「近畿」、「関東」が高く、逆にもっとも低い「北海道」では3%以下となっている。

図 9 および図 10 は、それぞれ年収順位および金融資産残高と株式保有比率（表 10 の単純平均）との関係をグラフ化したものである。北陸は年収の割に株式保有比率が低めであり、近畿はやや高めであるが、おおむね年収が高い地域ほど株式保有比率が高い傾向が見られる。金融資産についても同様の傾向が見られる。

ここでは試みに、表 9 と同様の考え方で、9 地域 7 年分のデータをプールして、株式保有比率を保有金融資産や年齢で回帰してみた。その結果が表 11 の左側である。また、表の右側には、株式+債券+投資信託の合計（市場性資産と呼ぶことにする）の比率を被説明変数にした結果も示している。いずれも、資産額や年齢が有意とならず、不満足な結果であるが、多くの地域ダミーが有意にマイナスの符号をとっており、二つの推計式で共通して地域ダミーが有意とならなかったのは近畿のみである。つまり、関東と近畿に比べて、他の地域では、所得や年齢以外の地域的な要因によって、株式投資や市場性資産比率が低くなっていると考えられる。

表 10 金融資産に占める株式保有比率

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	1.3%	3.0%	2.9%	2.3%	4.0%	2.5%	2.5%	2.6%	8.4
東北	3.6%	6.7%	4.4%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	3.7%	7.0
関東	12.0%	9.1%	9.5%	8.4%	7.7%	6.1%	9.4%	8.9%	1.9
北陸	4.9%	6.0%	2.7%	3.6%	4.0%	4.7%	6.7%	4.7%	6.4
中部	7.8%	9.7%	6.4%	8.2%	9.3%	5.8%	8.3%	7.9%	2.7
近畿	12.1%	9.0%	6.9%	8.3%	7.1%	8.7%	12.7%	9.2%	2.1
中国	3.3%	9.7%	3.5%	3.7%	5.5%	3.8%	6.1%	5.1%	5.4
四国	5.7%	8.9%	9.4%	3.9%	5.7%	1.3%	8.5%	6.2%	4.6
九州	3.1%	4.9%	3.7%	4.1%	4.3%	3.3%	3.3%	3.8%	6.4

図 9 年収順位と株式保有比率

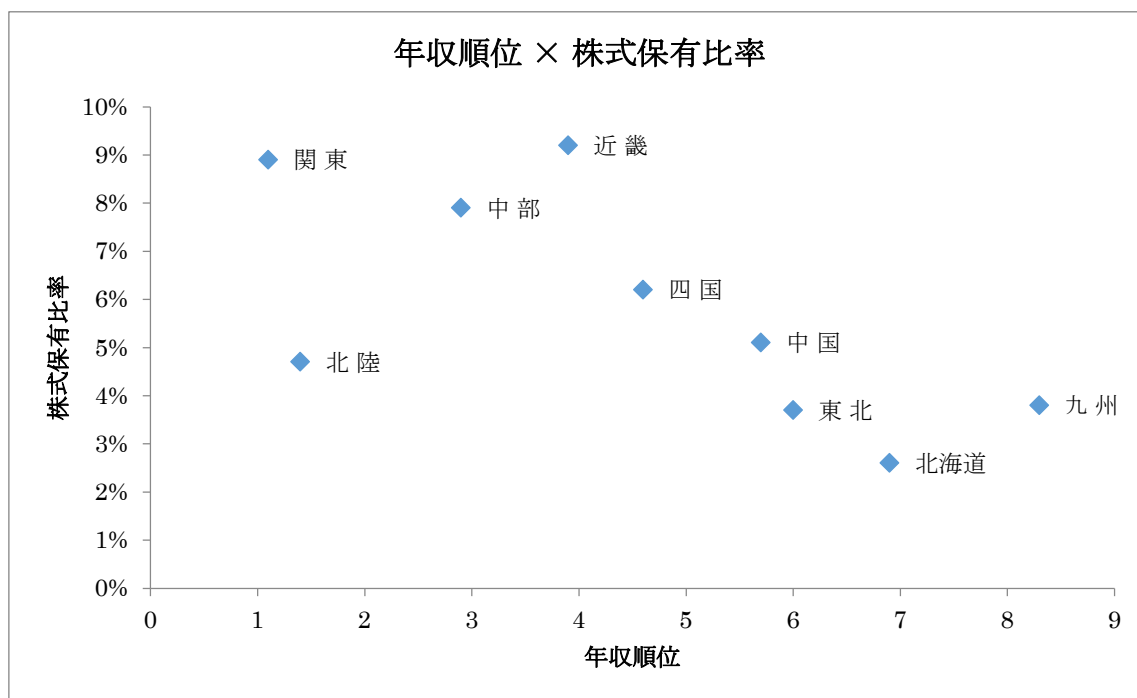


図 10 金融資産（中央値）順位と株式保有比率

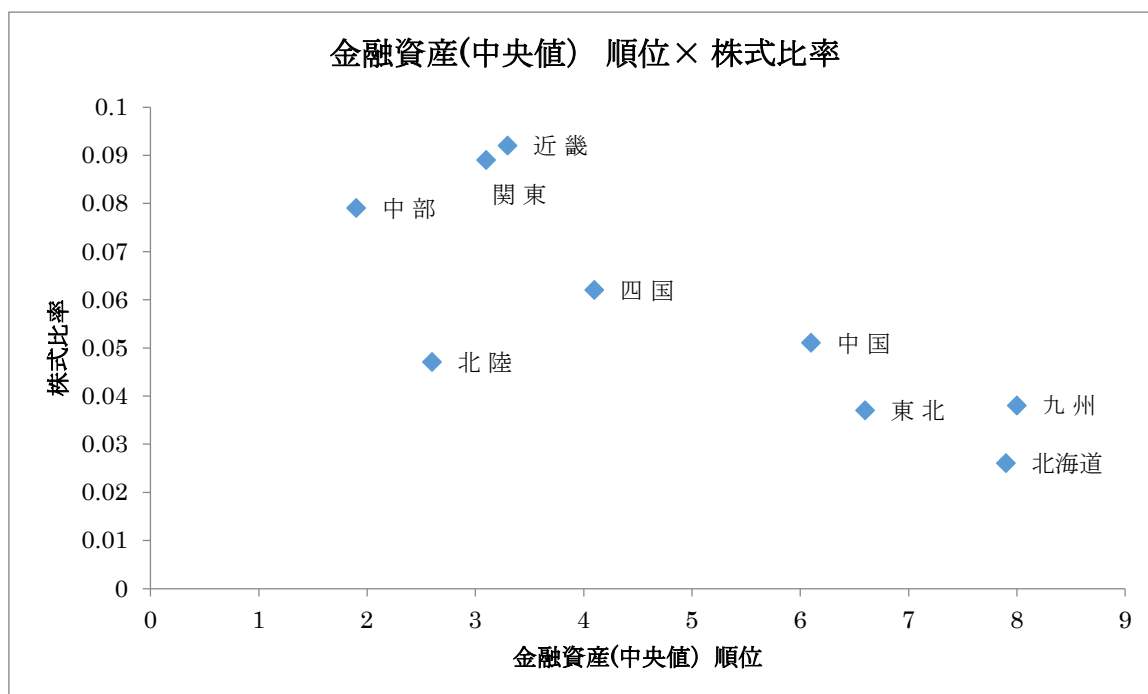


表 11 リスク資産保有比率の要因分析

	被説明変数：株式比率				被説明変数：（債券＋株式＋投信）比率			
	係数	標準誤差	t 値	p 値	係数	標準誤差	t 値	p 値
(定数)	.203	.153	1.323	.195	-.036	.472	-.076	.940
Ln_Wealth	-.025	.020	-1.270	.213	.005	.061	.078	.938
AGE	.001	.002	.575	.569	.004	.006	.653	.518
D2008	-.002	.008	-.227	.822	-.033	.024	-1.408	.168
D2009	-.005	.008	-.643	.525	-.034	.023	-1.452	.156
D2010	-.007	.008	-.911	.369	-.027	.023	-1.176	.248
D2011	.001	.008	.098	.923	-.026	.024	-1.099	.280
D2012	-.003	.008	-.339	.737	-.034	.024	-1.438	.160
D2013	.005	.008	.696	.491	-.013	.024	-.546	.589
DuR1（北海道）	-.075	.011	-6.830	.000	-.089	.034	-2.628	.013
DuR2（東北）	-.067	.011	-6.112	.000	-.100	.033	-2.973	.005
DuR4（北陸）	-.059	.013	-4.725	.000	-.119	.039	-3.087	.004
DuR5（中部）	-.031	.012	-2.602	.014	-.037	.037	-1.014	.318
DuR6（近畿）	-.008	.009	-.961	.343	-.030	.027	-1.122	.270
DuR7（中国）	-.057	.010	-5.530	.000	-.086	.032	-2.704	.011
DuR8（四国）	-.031	.010	-3.095	.004	-.043	.031	-1.376	.178
DuR9（九州）	-.067	.012	-5.426	.000	-.094	.038	-2.473	.019
adj-R2	0.732				0.300			

（４）リスクへの態度

表 12 は、「元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有」について尋ねた質問への回答の内、「そうした商品を保有しようとは全く思わない」を選んだ家計の比率（簡単のために、リスク忌避度と呼ぶ）である⁷。いずれの地域でも、80%前後の世帯がこの選択肢を選んでおり、日本の家計が全体としてリスクに対して非常に消極的であることがわかる。

地域別の違いを見るために、単純平均を比較すると、「関東」が最も低く、「中部」と「近畿」が続いている。一方、高い方を見ると、「北海道」、「東北」、「九州」となっている。平均順位でも、上位3地域および下位3地域の顔ぶれは同様であった。3大都市圏の世

⁷ 他の選択肢は、「そうした商品についても、積極的に保有しようと思っている」もしくは、「そうした商品についても、一部は保有しようと思っている」である。また、比率を計算する母数には無回答も含んでいる。

帯の方が、他の地域に比べるとリスクへの態度が相対的に積極的であると考えられる。

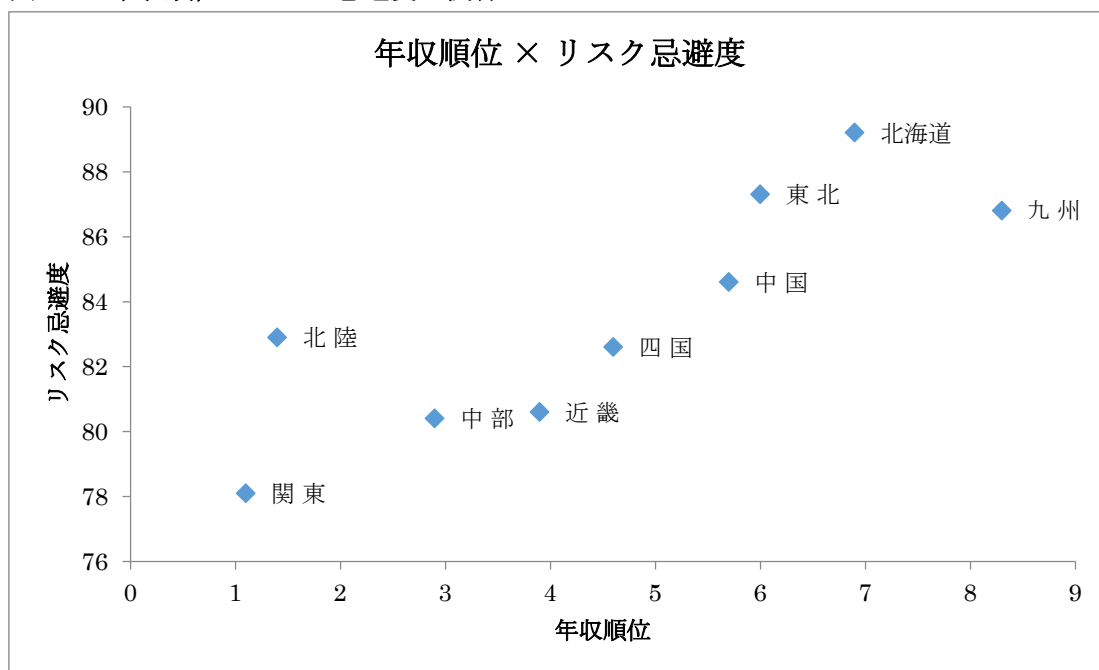
図 11 は、年収順位とリスク忌避度（表 12 の単純平均）の関係をグラフ化してみたものである。年収が低い地域ほどリスク忌避度が高いという結果となっている。

表 12 リスク忌避度 (%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	85.2	87.8	90.4	92.3	86.5	88.8	93.2	89.2	2.0
東北	85.5	81.2	89.3	88.5	89.8	88.5	88.0	87.3	2.3
関東	71.6	77.9	79.3	77.9	77.9	82.6	79.3	78.1	8.6
北陸	76.2	79.0	84.7	87.3	85.1	84.1	84.2	82.9	5.3
中部	76.3	79.2	80.4	81.1	82.1	82.1	81.9	80.4	6.9
近畿	77.1	80.0	80.7	82.8	81.5	81.9	80	80.6	6.9
中国	83.4	81.1	82.4	86.9	85.0	88.9	84.6	84.6	4.4
四国	76.0	77.8	83.1	79.7	89.4	91.1	80.9	82.6	5.7
九州	87.2	86.8	88.1	87.1	87.1	86.5	84.8	86.8	3.0

(注) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有への考え方を尋ねた質問に対して、「そうした商品を保有しようとは全く思わない」を選んだ家計の比率)。

図 11 年収順位とリスク忌避度の関係



(5) 生活生計に関して

①家計管理や生活設計の重要性

金融経済教育の大きな目的の一つは、生活者が長期的な視野を持って、現在の支出を行い、資産を形成していく能力や習慣を身につけることである。日々の支出と収入のバランスを考えて行動することは、生活設計の出発点であるといえる。

たとえば、金融経済教育研究会（事務局：金融庁）が2013年4月に発表した「金融経済教育研究会報告書」では、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を4つの分野に整理している（表13参照）。このうち、第1の分野が「家計管理」（適切な収支の管理）であり、第二の分野が「生活設計」（ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解）であり、金融リテラシーにおいて「家計管理」や「生活設計」が重要視されていることがわかる。

表13 最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

<p>1. 家計管理</p> <p>項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化</p> <p>2. 生活設計</p> <p>項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解</p> <p>3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</p> <p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化</p> <p>項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】</p> <p>項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解</p> <p>項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性</p> <p>②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解</p> <p>項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解</p> <p>項目14 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p>4. 外部の知見の適切な活用</p> <p>項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
--	---

(出所) 金融庁「金融経済研究会」報告書。

②資産と負債のバランス

表 13 は、現在の回答者の家計の資産と負債のバランスについて尋ねた質問への回答の内、「資産と負債のバランスについては、意識したことがない」を選択した家計の比率である⁸。資産と負債のバランスを、ここでは初歩的金融設計と呼ぶことにする。

表 13 によると、「意識したことがない」家計の比率が高い（つまり、初歩的金融設計を実施していない傾向が強い）のは「九州」、「北海道」であり、逆に、その比率が低い（初歩的金融設計を実施している）のは「関東」である。ただし、どの地域でも 60%～70% となっており、意識をしていない家計が 3 分の 2 程度に達している。一つの理由は、本調査では借入をしていない家計が過半を占めており、バランスをとる必要性がないと感じている家計が多かったことも影響していると思われる。

この初歩的金融設計の順位と年収順位との関係を示したものが図 12 である。年収の高い地域の方が初歩的金融設計に積極的に取り組んでいることがわかる。年収が高いほど金融資産を運用する余裕があるためであろう。

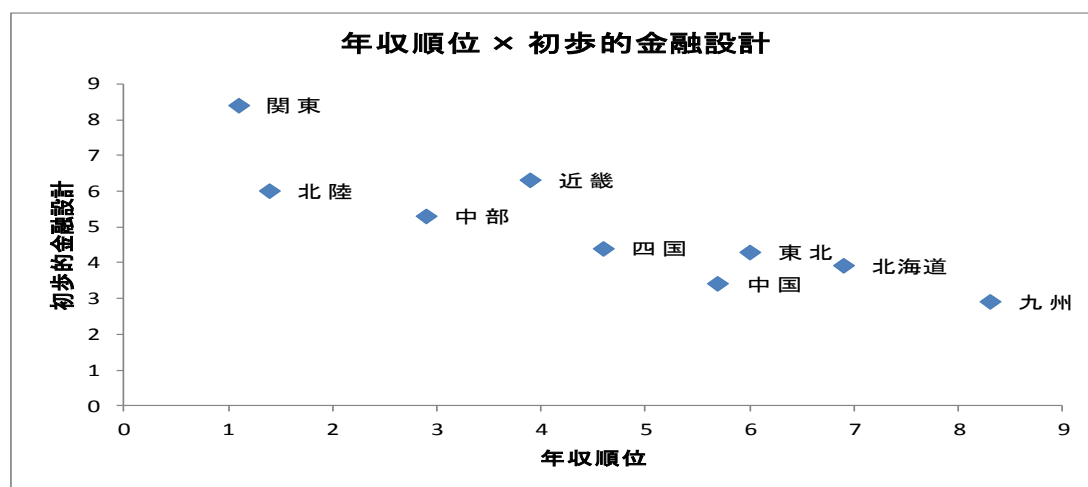
表 14 家計全体の資産と負債のバランス評価（初歩的金融設計）

「資産と負債のバランスについては、意識したことがない」と回答した家計の比率

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	68.5	66.1	66.8	65.6	66.5	65.8	74.7	67.7	3.9
東北	56.1	62.4	67.7	72.8	68.8	68.2	68.4	66.3	4.3
関東	58.9	62.6	60.5	59.8	58.5	60.5	60.1	60.1	8.4
北陸	60.6	60.0	61.3	63.9	67.0	68.3	67.9	64.1	6.0
中部	63.6	63.9	66.3	71.6	61.5	66.1	63.2	65.2	5.3
近畿	61.9	63.5	62.5	68.3	61.8	59.4	66.8	63.5	6.3
中国	65.9	65.7	63.4	67.5	70.4	68.2	69.6	67.2	3.4
四国	62.5	69.6	68.4	64.2	62.5	77.0	60.3	66.4	4.4
九州	70.0	70.0	72.8	72.0	70.0	64.7	64.8	69.2	2.9

⁸ 他の選択肢は、「住宅ローン等の借入れに比べ、資産（持家および金融資産等）の総額は時価で見ても大きいので、資産と負債のバランスにはゆとりがある。」（2013 年調査の選択率 5.5%）、「住宅ローン等の借入れがあるものの、資産（持家および金融資産等）の総額も時価で見てもそこそこあるので、資産と負債のバランスについて不安はない。」（同 9.2%）、「住宅ローン等の借入れに比べ、資産（持家および金融資産等）の総額は時価で見ても小さく、資産と負債のバランスに不安を抱えている。」（同 15.8%）である。

図 12 年収順位と初歩的金融設計順位の関係



③家計運営の意識

また、表 14 は、家計の運営について尋ねた質問に対して、「意識したことがない」と回答した家計の比率を示している⁹。表 13 に比べると、「意識したことがない」という回答比率はかなり低く、つまり、家計の運営について考えている世帯が大多数であることがわかる。地域的な差異は、最大値の「九州」(19.3%)と最小値の「北海道」(16.3%)であり、この項目に関しては、それほど大きな地域間の差異はないといえる。このことは、平均順位が3未満の地域や7以上の地域がないことから確認できる。

表 15 家計の運営について「意識したことがない」家計の比率 (%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	11.1	17.5	14.0	19.9	16.5	14.3	21.1	16.3	6.1
東北	15.6	14.2	13.7	19.0	20.4	13.9	21.2	16.9	5.7
関東	19.3	17.7	16.0	15.5	17.9	16.9	18.3	17.4	5.3
北陸	19.2	15.5	19.4	14.1	16.3	19.7	18.1	17.5	6.0
中部	19.5	18.9	14.6	19.8	17.2	15.7	18.3	17.7	4.7
近畿	17.6	19.2	16.5	18.9	17.1	14.7	19.7	17.7	4.9
中国	15.2	20.1	16.5	16.3	15.3	18.6	20.6	17.5	5.0
四国	19.8	19.3	15.4	15.5	19.2	22.2	22.1	19.1	3.0
九州	22.6	18.4	21.4	17.2	18.8	18.9	17.8	19.3	3.9

⁹ この質問は、「家計は、消費支出の増減、金融資産の増減、土地・住宅の購入・売却、借入の増加や返済、収入の増減といった要素で成り立ちますが、あなたの過去1年間の家計の運営について、以下の中から最も近いものをお選びください。(○は1つ)」である。

④生活設計の実践

表 15 は、「あなたのご家庭では、将来のことを考えて生活設計を立てていますか。」に対して、「生活設計を立てている。」と回答した家計の比率（簡単化のために、生活設計率と呼ぶ）である。この質問は、金融経済教育の目標の一つである生活設計についての現状を尋ねているわけである。単純平均で見ると、各地域とも 30% 台であり、最も高いのが「関東」（39.6%）であり、最も低いのが「九州」（34.6%）であった。

一方で、表 17 は、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない。」を選択した家計の比率である。絶対的な水準ではそれほど大きな差異はないものの、「関東」がもっとも数値が小さく（つまり、生活設計を重視する傾向がある）、「九州」が最も大きい。

以上のように、生活設計の実践度合いについて、絶対水準としては地域間の差異はそれほど見られないと言えるが、金融資産残高や所得額の影響をコントロールした場合に、地域間の差異がどのようになるのかを調べてみることにした。まず、図 13 および図 13 では、それぞれ年収順位および金融資産保有残高（中央値）順位と、生活設計率の関係を示してみた。それほどはっきりしないが、右下がりの関係がありそうである。

次に、より厳密に回帰分析を行ってみた。具体的には、各年・各地域についてプールして 63（＝9 地域×7 年）のサンプルをつくり、表 15 の生活設計比率を被説明変数として、表 7 の保有金融資産（中央値）、表 2 の世帯主の平均年齢、および年次ダミーと地域ダミーで回帰してみた。その結果が表 16 である。Wealth（あるいは、対数をとった Ln_Wealth）の係数が有意にプラスであり、家計の金融資産が多い地域ほど生活設計を立てる傾向があり、その効果を除くと、ベースとなる関東と比較して、有意な地域ダミーはなかった。つまり、金融資産の多寡をコントロールすると、生活設計に関しての地域間の違いは見いだされなかった。

表 16 生活設計を立てている家計の比率（%）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	41.4	30.2	38.9	36.7	38.5	36.2	38.9	37.3	4.4
東北	34.4	38.0	36.0	35.3	32.2	34.8	35.0	35.1	7.0
関東	40.1	38.7	39.9	38.2	41.1	38.4	40.6	39.6	2.6
北陸	41.5	34.0	38.3	41.5	36.7	38.5	29.0	37.1	4.1
中部	36.2	36.1	36.9	38.7	36.1	39.3	34.0	36.8	5.0
近畿	36.0	38.9	33.7	34.9	38.9	40.0	39.7	37.4	4.3
中国	38.1	40.2	35.9	43.8	36.9	35.7	38.1	38.4	4.0
四国	36.5	31.9	33.8	39.9	32.7	34.8	39.7	35.6	5.9
九州	34.7	32.3	33.7	32.9	34.7	36.1	37.9	34.6	7.3

表 17 生活設計を立てるつもりのない家計の比率 (%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	17.3	24.3	17.5	19.0	20.5	18.4	22.1	19.9	5.9
東北	16.0	16.8	22.3	21.1	20.1	20.3	21.2	19.7	6.1
関東	18.6	19.3	18.0	18.6	16.9	19.6	19.3	18.6	7.6
北陸	21.8	22.5	27.9	16.6	21.7	25.5	24.4	22.9	2.9
中部	20.8	20.1	19.1	19.7	18.8	21.9	19.0	19.9	5.9
近畿	20.5	20.0	24.3	23.3	20.7	20.2	19.7	21.2	4.7
中国	18.8	23.2	21.8	15.9	21.6	23.9	23.5	21.2	4.4
四国	18.8	23.7	24.3	25.0	21.2	28.1	16.8	22.6	3.6
九州	25.3	22.8	25.0	25.3	19.0	25.5	17.8	23.0	3.6

図 13 年収順位と生活設計率の関係

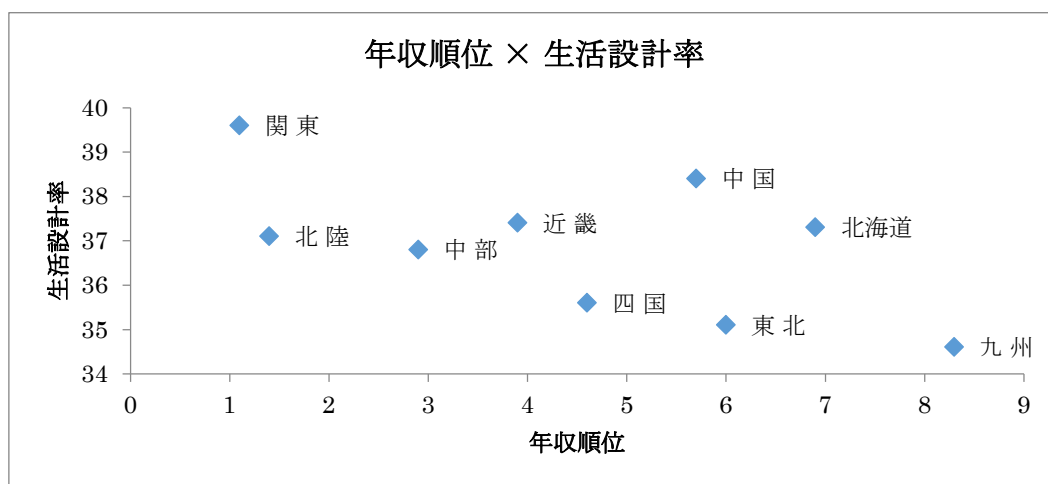


図 14 金融資産残高順位と生活設計率の関係

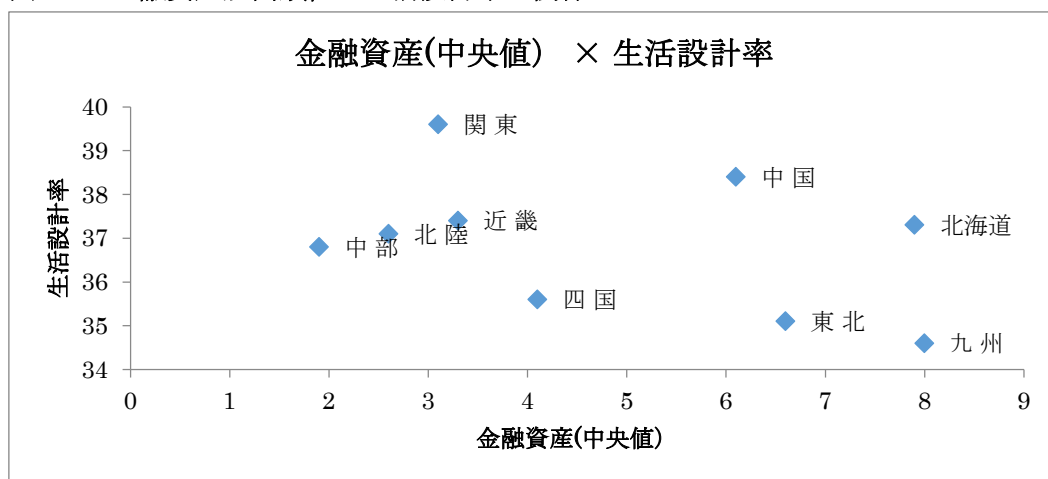


表 18 生活設計比率の要因分析

	モデル1				モデル2			
	係数	標準誤差	t 値	p 値	係数	標準誤差	t 値	p 値
(定数)	50.584	20.161	2.509	.017	-3.280	29.728	-.110	.913
Wealth	.013	.005	2.370	.024				
Ln_Wealth					9.544	3.845	2.482	.018
AGE	-.412	.384	-1.070	.292	-.408	.381	-1.070	.292
D2008	-.900	1.500	-.600	.552	-.859	1.490	-.577	.568
D2009	-.095	1.491	-.064	.950	-.114	1.478	-.077	.939
D2010	.670	1.468	.457	.651	.760	1.457	.521	.606
D2011	-1.642	1.519	-1.081	.287	-1.665	1.508	-1.104	.278
D2012	.449	1.504	.298	.767	.553	1.498	.369	.714
D2013	.982	1.540	.638	.528	.921	1.531	.601	.552
DuR1 (北海道)	1.589	2.172	.732	.470	1.650	2.137	.772	.445
DuR2 (東北)	-.936	2.163	-.433	.668	-1.012	2.109	-.480	.635
DuR4 (北陸)	.396	2.452	.162	.873	.430	2.435	.176	.861
DuR5 (中部)	-1.090	2.321	-.470	.642	-1.096	2.304	-.476	.637
DuR6 (近畿)	-1.764	1.698	-1.039	.306	-1.751	1.686	-1.039	.306
DuR7 (中国)	1.906	2.053	.928	.360	1.799	2.002	.899	.375
DuR8 (四国)	-1.114	1.999	-.558	.581	-1.153	1.970	-.585	.562
DuR9 (九州)	-.452	2.416	-.187	.853	-.368	2.384	-.154	.878
Adj-R ²	0.240				0.251			

⑤資金計画の策定

表 18 と表 19 は、上で引用した「生活設計を立てている」家計を対象にして、「あなたのご家庭では、生活設計と一緒に、将来の必要となる資金を貯める運用計画まで立てていますか。」と尋ねた質問への回答結果である。前者は、「資金計画を立てている。」家計の比率であり、後者は「現在資金計画を立てていないし、今後も立てるつもりはない。」家計の比率である。「四国」や「中部」で資金計画を立てている家計の比率が高く、「北海道」、「北陸」、「東北」で低かった。

表 20 は、表 18 に示した資金計画を立てている家計の比率を、地域の金融資産残高、年齢、年次ダミー、地域ダミーで回帰した結果である。2008～2010年の年次ダミーが有意にプラスであり、2007年に比べて、この時期には資金計画を立てる家計が多かったことがわ

かる。リーマン・ショック後の金融危機だった時代であり、マクロ経済環境の悪化が影響したのかも知れない。一方、地域ダミーに有意なものはなく、資金計画の地域性は見られないとの結論となった。

表 19 資金計画を立てている家計の比率 (%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	37.3	36.8	47.2	48.1	46.8	40.8	47.3	43.5	7.1
東北	42.2	47.8	46.6	41.0	45.9	47.0	42.1	44.7	7.1
関東	52.5	44.5	53.1	45.6	48.5	47.5	49.7	48.8	3.6
北陸	45.0	38.2	50.6	44.7	44.4	43.8	43.8	44.4	7.1
中部	50.6	46.6	52.3	50.8	52.0	50.6	47.2	50.0	3.0
近畿	43.8	41.9	44.2	49.8	48.1	43.7	48.7	45.7	6.0
中国	47.1	51.0	53.9	48.4	50.9	48.0	46.8	49.4	3.3
四国	51.4	48.8	47.8	57.6	50.0	51.1	44.2	50.1	3.3
九州	41.7	53.8	52.0	50.6	46.6	46.6	49.5	48.7	4.4

(注) 生活設計を立てていると回答した家計を母数にして計算。

表 20 資金計画を立てるつもりのない家計の比率 (%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	16.4	22.8	23.6	14.8	16.9	19.7	12.2	18.1	3.3
東北	13.3	10.4	13.6	17.9	9.2	17.4	23.7	15.1	5.0
関東	11.2	12.2	11.4	13.9	12.4	15.2	14.9	13.0	6.9
北陸	12.5	19.1	7.1	17.6	19.8	18.8	10.9	15.1	5.3
中部	12.6	14.1	10.1	19.1	15.8	12.9	15.1	14.2	5.4
近畿	14.6	20.1	21.2	17.2	16.2	16.3	14.8	17.2	4.3
中国	14.1	18.6	14.7	14.5	13.2	12.0	14.9	14.6	5.6
四国	20.0	23.3	10.9	5.1	17.6	21.3	21.2	17.1	3.3
九州	14.7	12.4	13.1	10.9	16.8	12.6	14.9	13.6	5.6

表 21 資金計画立案率の要因分析

	B	標準誤差	t	有意確率
(定数)	10.195	36.417	.280	.781
Ln_Wealth	7.641	4.710	1.622	.114
AGE	-.301	.467	-.644	.524
D2008	6.183	1.826	3.387	.002
D2009	6.730	1.811	3.717	.001
D2010	4.412	1.785	2.472	.019
D2011	3.480	1.847	1.884	.068
D2012	2.546	1.835	1.387	.175
D2013	1.786	1.876	.952	.348
DuR1 (北海道)	-1.440	2.617	-.550	.586
DuR2 (東北)	-2.355	2.584	-.912	.369
DuR4 (北陸)	-2.336	2.983	-.783	.439
DuR5 (中部)	1.636	2.822	.580	.566
DuR6 (近畿)	-3.767	2.065	-1.824	.077
DuR7 (中国)	2.639	2.453	1.076	.290
DuR8 (四国)	2.753	2.414	1.141	.262
DuR9 (九州)	2.488	2.920	.852	.400
Adj-R2	0.425			

⑥老後の経済的な心配

表 21 は、「あなたのご家庭では、老後の暮らし（高齢者は、今後の暮らし）について、経済面でどのようになるとお考えですか。」という質問に対して、「それほど心配していない。」と回答した家計の比率である¹⁰。

「東北」地方で、震災の発生した 2011 年以降の値が低くなっており、老後の不安を感じている人が多いことがわかる。

表 22 老後の暮らしへの経済的な心配：「それほど心配していない」

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	3.3	6.7	3.9	11.5	12.6	11.0	13.2	8.9	5.9
東北	10.9	7.8	6.7	6.8	8.5	4.2	6.6	7.4	8.1
関東	12.5	12.1	9.7	12.9	11.5	10.5	10.6	11.4	3.7
北陸	14.4	7.4	10.0	13.7	10.3	16.0	8.1	11.4	4.0
中部	12.5	12.1	8.8	13.8	13.6	9.3	7.7	11.1	3.7
近畿	12.0	9.8	9.7	10.5	13.4	13.9	12.3	11.7	3.6
中国	16.2	8.7	8.3	8.7	10.2	13.0	11.4	10.9	4.9
四国	11.9	7.6	12.2	4.4	14.8	5.8	11.6	9.8	5.1
九州	11.1	9.3	7.6	11.2	9.0	7.3	15.3	10.1	5.6

(注) 世帯主の年齢が 60 歳未満の世帯の回答結果の分析。

(6) 金融知識

①預金保険に関する知識

金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」では、回答者の金融リテラシーについて知ることのできる質問はそれほどない。ただし、預金保険制度に関する知識について尋ねた質問がある¹¹。具体的には、「預金者の保護を目的とした「預金保険制度」があります。同制度によって、金融機関が破綻した場合、決済用預金は全額、それ以外の保険対象預金等については、「1 金融機関につき 1 人当たり元本 1,000 万円までとその利息」を限度額として、保護されます。あなたはこの制度をご存知でしたか。」という質問を行っている。

その結果は、「内容まで知っていた。」(2013 年調査 39.1%)、「見聞きしたことはあった。」

¹⁰ 他の選択肢は、「多少心配である。」(2013 年調査 42.4%)、「非常に心配である。」(同 39.2%) である。

¹¹ 塩路・平形・藤木 (2013) も、この質問を金融リテラシーの代理変数として利用している。

(37.2%)、「全く知らなかった。」(23.0%)であった。表 22 は、この内、「内容まで知っていた」家計の地域別の比率である。「近畿」および「関東」での比率が高く、「九州」や「北海道」での比率が低い。

図 14 では、年収順位と預金保険の知識の程度(表 22 の単純平均)の関係をグラフ化したものである。全般的には右下がりの関係が見られ、年収の多い地域ほど預金保険についての知識も豊富であることにある。

より厳密に考えるために、表 23 のように、預金保険の知識の程度を被説明変数とする回帰分析を行ってみた。金融資産の多い地域ほど預金保険制度についての知識は高いことが確認された。しかし、金融資産や年齢をコントロールしても、「東北」と「九州」の地域ダミーが1%有意でマイナスとなっており、「関東」に比べて、預金保険制度についての知識が乏しいということになる。

ただし、1990年代後半から2000年代初めにかけて、日本では多くの金融機関が破綻し、預金保険制度による預金保護が行われた。そのために、たとえば、破綻金融機関が多かった地域では、自らが破綻金融機関の預金者であったり、身近な友人や家族にそうした経験を持っていたりする人も多いはずである。たとえば、図 17 には、金融機関の破綻経験と預金保険の知識をグラフ化しているが、近畿と関東での破綻経験が他地域に比べて高く、こうした要素が影響している可能性がある。したがって、金融知識全般の尺度として利用するには限界があることには留意しておかねばならない。

表 23 金融知識の程度(預金保険制度について)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	45.1	33.9	32.8	42.1	34.5	34.7	32.1	36.5	6.3
東北	33.2	32.3	33.5	31.7	36.5	32.1	35.3	33.5	7.4
関東	45.6	43.6	42.9	45.3	50.1	45.9	43.7	45.3	1.6
北陸	44	38	36	38	35.7	35.6	37.1	37.8	5.1
中部	41.2	38.2	36.7	40.3	45.4	41.7	37.1	40.1	4.4
近畿	47.1	44.8	42.1	46.4	50	45.4	45.4	45.9	1.4
中国	34.5	39.4	38.7	36	35.5	35.4	40.5	37.1	5.3
四国	43.8	29.6	38.2	43.2	41.3	44.4	32.8	39.0	5.0
九州	34.7	33.5	32.8	30.1	33.6	33.2	31.1	32.7	8.1

図 15 年収順位と預金保険の知識の関係

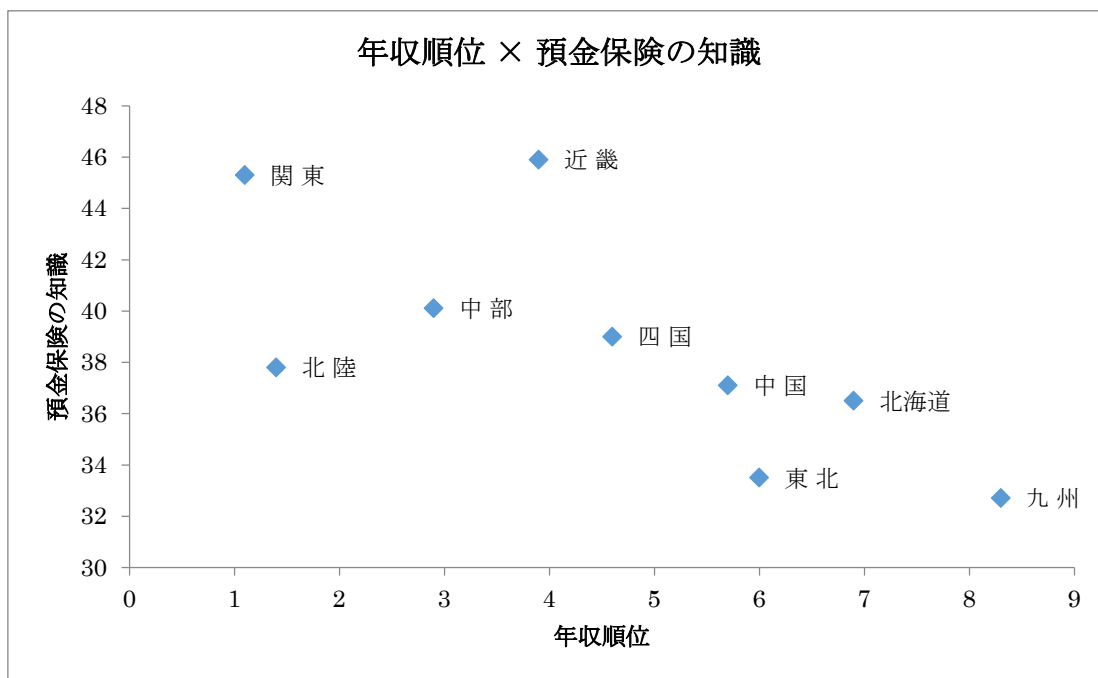


図 16 金融資産（中央値）順位と預金保険の知識の関係

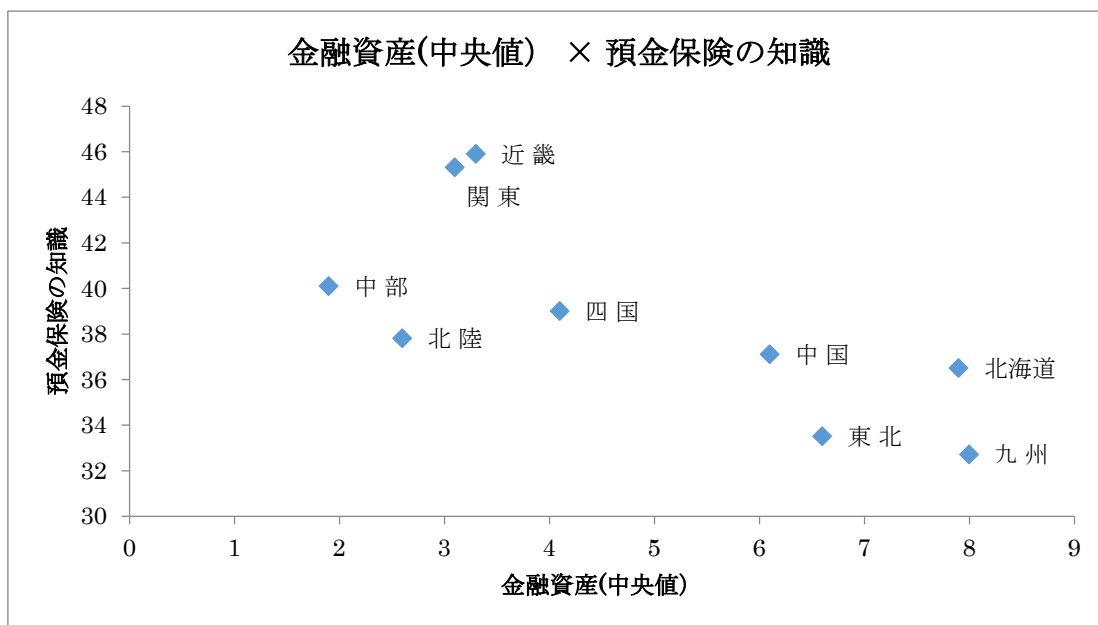
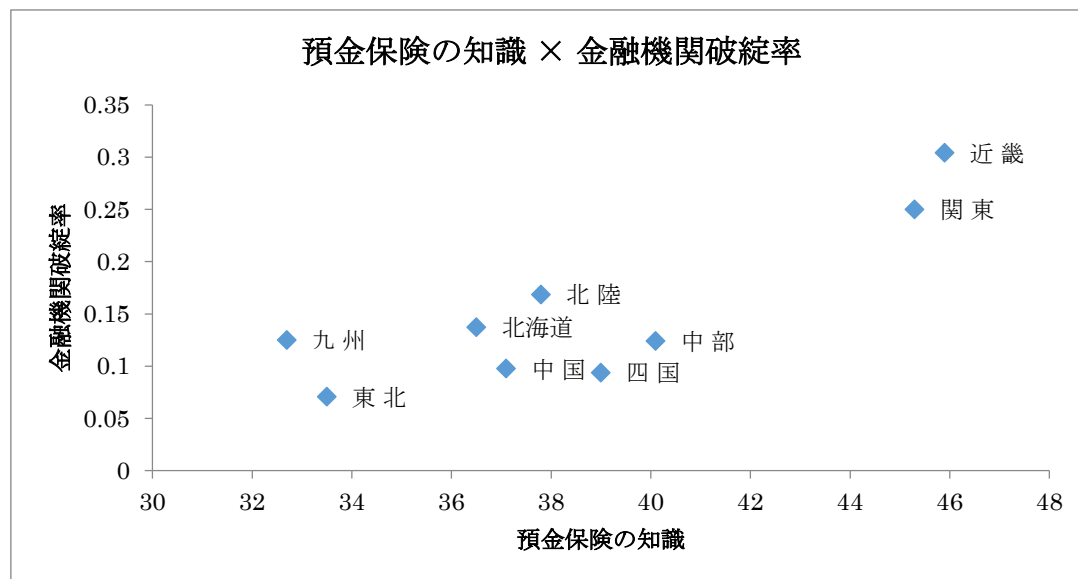


表 24 金融知識の程度の要因分析

	係数	標準誤差	t 値	p 値
(定数)	18.899	33.663	0.561	0.578
Ln_Wealth	8.394	4.354	1.928	0.062
AGE	-0.545	0.431	-1.264	0.215
D2008	-2.348	1.688	-1.391	0.173
D2009	-2.413	1.674	-1.442	0.159
D2010	-0.873	1.650	-0.529	0.600
D2011	-1.498	1.707	-0.877	0.387
D2012	-1.931	1.696	-1.138	0.263
D2013	-3.689	1.734	-2.127	0.041
DuR1 (北海道)	-4.697	2.419	-1.942	0.061
DuR2 (東北)	-7.462	2.389	-3.124	0.004
DuR4 (北陸)	-5.739	2.758	-2.081	0.045
DuR5 (中部)	-4.262	2.609	-1.634	0.112
DuR6 (近畿)	1.254	1.909	0.657	0.516
DuR7 (中国)	-4.549	2.267	-2.007	0.053
DuR8 (四国)	-2.640	2.231	-1.183	0.245
DuR9 (九州)	-7.514	2.699	-2.784	0.009
Adj-R2	0.687			

図 17 預金保険の知識と金融機関の破綻経験



(注) 金融機関の破綻率は、1991年3月末に各都道府県に本店を置いていた金融機関（銀行+信金+信組）を分母にして、2005年3月末までに「破綻」した金融機関を分子にしている。『預金保険研究』第四号（2005年9月発行）掲載の表に基づいて、筆者計算。

②外部の知見の利用

表 13 に掲げた「金融経済教育研究会報告書」の「最低限身に付けるべき金融リテラシー」では、「外部の知見の適切な活用」が第 4 項目として掲げられており、具体的には「金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解」の重要性が指摘されている。

表 24 は、「あなたは、金融に関する知識・情報を、主にどこから得ていますか。(〇は 3 つまで)」という質問への回答のうち、「金融の専門家から(書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など)」を選択した家計の比率(専門家活用率と呼ぶ)である。これは 2010 年から始まった質問であるので、表には 4 年分の結果を整理している。関東の値が高く、近畿が続いており、大都市部での専門家活用率が高いことがわかる。専門家が大都市部に多く、また企業や団体主催の講演などの機会が大都市に多いことを反映しているのであろう。

図 16 は、年収順位と専門家活用率の間の関係をグラフ化してみたものである。右下がりの関係が見られており、所得の低い地域ほど専門家活用が低調であることがわかる。表 25 は、4 年分のデータをプールして回帰した結果である。金融資産残高をコントロールすると、地域ダミーは有意とはなっておらず、金融資産残高以外の地域要因は大きくない可能性がある。

表 26 は、「特定の業界に属さない中立公正な団体から(パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HP など)」を選択した家計の比率である。「関東」の値が最も高かった。中立団体の活動も関東圏が中心であるためなのであろう。

最後に、表 27 は、「学校から(授業や講義など)」得ているとの回答比率である。これは、どの地域でもほとんどゼロであり、学校が金融知識の伝達において大きな役割を果たしていない現状を裏付けている。図 18 に示したように、金融資産残高との関係性も薄い。ただ、学歴が金融知識の高低に大きく影響していることを示す実証研究は多く(北村・内野[2011])など、慎重な評価が必要な結果である¹²。本稿の分析結果の一つの要因として、回答者の平均年齢が 50 歳代後半であり、学校に通っていた時代から相当な時期がたっており、「現在」の状況を回答しているためだという点がある。

¹² 北村・内野(2011)は、日本経済新聞社による日経RADARを利用して、世帯主が高学歴である世帯ほど、株式保有確率が高いことを見いだしている。

表 25 金融知識や情報を専門家から得ている家計

	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	25.8	25.0	18.9	25.3	23.8	4.8
東北	23.6	27.6	22.7	23.6	24.4	4.8
関東	28.3	29.1	28.7	26.7	28.2	1.3
北陸	30.7	25.8	20.7	22.2	24.9	5.0
中部	25.6	24.3	25.1	21.2	24.1	5.8
近畿	24.3	26.7	27.9	23.8	25.7	3.8
中国	18.4	22.3	22.1	24.3	21.8	7.0
四国	23.0	12.5	23.0	25.2	20.9	5.8
九州	19.7	24.4	22.6	21.5	22.1	7.0

図 18 年収順位と専門家活用率の関係

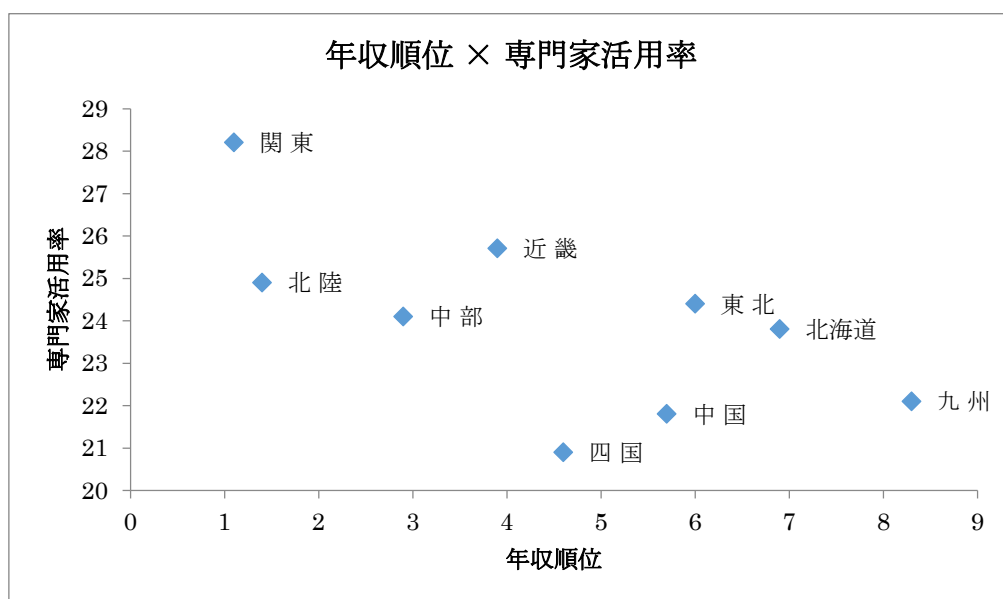


表 26 専門家利用率の要因分析

	係数	標準誤差	t 値	係数	標準誤差	t 値
(定数)	-17.861	57.836	-0.309	4.361	133.397	.033
Ln_Wealth	17.582	7.191	2.445	18.088	7.931	2.281
Ln_Income				-3.440	18.448	-.186
AGE	-1.356	0.972	-1.395	-1.439	1.101	-1.306
D2011	-1.478	1.72	-0.859	-1.640	1.984	-.827
D2012	-0.85	1.827	-0.465	-.875	1.898	-.461
D2013	-0.295	1.84	-0.161	-.251	1.922	-.131
DuR1 (北海道)	3.473	3.877	0.896	3.094	4.504	.687
DuR2 (東北)	5.01	4.547	1.102	4.745	4.923	.964
DuR4 (北陸)	4.214	4.971	0.848	4.765	5.939	.802
DuR5 (中部)	-1.363	4.353	-0.313	-1.483	4.557	-.325
DuR6 (近畿)	-0.277	3.039	-0.091	-.602	3.598	-.167
DuR7 (中国)	1.343	3.949	0.34	1.119	4.267	.262
DuR8 (四国)	-1.136	4.186	-0.271	-1.448	4.650	-.311
DuR9 (九州)	2.816	4.237	0.665	2.274	5.265	.432
Adj-R2	0.243			0.187		

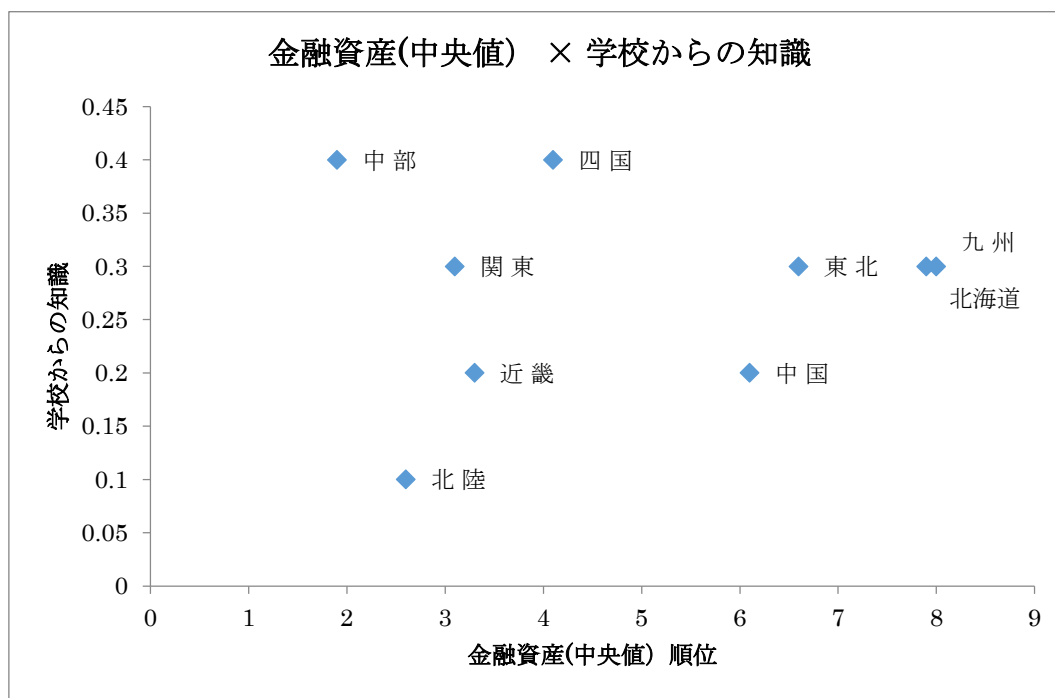
表 27 金融知識や情報を中立団体から得ている家計

	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	7.7	7.0	8.7	6.8	7.6	4.0
東北	7.6	7.2	7.3	5.5	6.9	5.5
関東	9.3	10.3	7.4	8.6	8.9	1.5
北陸	8.3	7.7	6.7	6.8	7.4	3.8
中部	7.5	7.2	6.2	7.0	7.0	5.0
近畿	9.1	5.6	5.7	6.2	6.7	6.5
中国	6.0	7.0	5.7	6.5	6.3	7.3
四国	7.4	4.8	6.7	8.4	6.8	6.0
九州	7.8	6.5	7.9	7.0	7.3	4.0

表 28 金融知識や情報を学校から得ている家計

	2010	2011	2012	2013	単純平均	平均順位
北海道	0.0	0.5	0.0	0.5	0.3	4.8
東北	0.3	0.7	0.0	0.3	0.3	4.0
関東	0.2	0.3	0.2	0.6	0.3	3.8
北陸	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	5.8
中部	0.5	0.7	0.2	0.3	0.4	2.8
近畿	0.0	0.2	0.2	0.5	0.2	4.8
中国	0.0	0.0	0.7	0.0	0.2	5.5
四国	0.7	0.0	0.7	0.0	0.4	4.0
九州	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	4.5

図 19 金融資産残高と学校から知識を得ている家計



3. むすび

本稿では、金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」の公表集計結果を利用して、家計の金融行動および金融知識について、地域の観点から分析をしてみた。

金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」によると、「中部」や「北陸」が貯蓄に熱心であり、「九州」や「北海道」は貯蓄が少ない。地域の所得環境が金融資産の多寡に影響していることは確かであるが、所得の違いを考慮してもなお地域差が見られており、地域間に貯蓄性向の違いがある。

また、株式や市場性資産の保有比率についてしてみると、「関東」や「近畿」に比べて、他の地域での比率は低い傾向が見られ、金融資産残高などをコントロールしても地域間の相違は残った。一方、生活設計の実践度合いを見ると、「関東」が高く、「九州」が低い傾向が見られるが、金融資産残高の多寡をコントロールすると、地域間の差異は見いだされなくなった。また、金融情報の入手に関しては、「関東」の家計は（相対的に）積極的であったが、この地域間の違いも金融資産残高を考慮すると、検出されなくなった。一方で、金融知識の指標として唯一利用できる、預金保険制度に関する（主観的な）知識の高さの地域的な違いを見ると、「関東」や「近畿」で高く、「北海道」や「九州」で低かった。これに関しては、金融資産残高をコントロールしても地域間の違いは残った。たとえば、（今回はコントロールしていない）地域における金融破綻の経験などが影響している可能性がある。

本稿では、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の集計公表データ（個票ではなく）を利用したので、あくまでも予備的な性格の考察にとどまる。観察される地域間の格差には、地域の所得や高齢化の進展度合いなどの違いによってある程度説明できるものもあるが、それだけでは説明できないものも残った。もちろん、本稿では考慮できていない所得の将来見通しや学歴の地域差など、先行研究で指摘されている要因の影響も予想されるし、本稿執筆の問題意識である地域における金融インフラの違いや地域の金融安定度（銀行破綻の経験）も作用している可能性がある。こうした点は、今後の研究課題である。

<参考文献>

大嶋寧子(2012) 「無貯蓄・低貯蓄世帯の増加と働き方を巡る問題」 『みずほりポート』
6月12日。

北村行伸・内野泰助(2011)「家計の資産選択行動における学歴効果—逐次クロスセクションデータによる実証分析—」、『金融経済研究』第33号、pp.24~45。

吉川 卓也(2012) 「リーマン・ショックと日本の家計の金融資産選択」 『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』 第44号 pp.137-149。

- 熊野英生(2014)「論考・解説 「家計の金融行動に関する世論調査」(2013年)を読む」
『週刊金融財政事情』 2月10日号 pp.38-42。
- 塩路悦郎・平形尚久・藤木裕 (2013)「家計の危険資産保有の決定要因について—逐次クロスセクションデータを用いた分析—」 IMES DISCUSSION PAPER SERIES
No.2013-J-1。
- 宮本佐知子 (2010)「「家計の金融行動に関する世論調査」に見る家計の資産選択」 『資本市場クォーターリー』 冬号 pp.1-11。
- 山下貴子(2011)『金融行動のダイナミクス』 千倉書房。
- 山下貴子・中村隆 (2013)「家計のポートフォリオ選択の動向」 『流通科学大学論集—流通・経営編』 第25巻第2号 pp.49-61。
- 家森信善(2009)『大波乱時代の個人投資』千倉書房。
- Mitchell, O., Lusardi, A., 2011, *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*, Oxford University Press.
- Sekita, S., 2011, “Financial literacy and retirement planning in Japan,” *Journal of Pension Economics and Finance* 10, pp.637-656.